

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第58期) 至 平成20年3月31日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(E01051)

# 【目次】

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	事業等のリスク	12
5.	経営上の重要な契約等	13
6.	研究開発活動	14
7.	財政状態及び経営成績の分析	15
第3	設備の状況	16
1.	設備投資等の概要	16
2.	主要な設備の状況	16
3.	設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
1.	株式等の状況	17
(1)	株式の総数等	17
(2)	新株予約権等の状況	17
(3)	ライツプランの内容	17
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5)	所有者別状況	18
(6)	大株主の状況	18
(7)	議決権の状況	19
(8)	ストックオプション制度の内容	19
2.	自己株式の取得等の状況	20
3.	配当政策	20
4.	株価の推移	21
5.	役員の状況	22
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5	経理の状況	28
1.	財務諸表等	29
(1)	財務諸表	29
(2)	主な資産及び負債の内容	59
(3)	その他	62
第6	提出会社の株式事務の概要	63
第7	提出会社の参考情報	64
1.	提出会社の親会社等の情報	64
2.	その他の参考情報	64
第二部	提出会社の保証会社等の情報	65
	[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第58期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三代川 雅人
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三代川 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期
決算年月	平成16年3月
売上高（千円）	11,420,113
経常利益（千円）	803,559
当期純利益（又は当期純損失）（千円）	266,129
純資産額（千円）	—
総資産額（千円）	—
1株当たり純資産額（円）	—
1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）（円）	32.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—
自己資本比率（%）	—
自己資本利益率（%）	—
株価収益率（倍）	24.34
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,538,696
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,447,693
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△279,646
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	496,285
従業員数（人）	—

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年3月期は連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、連結損益計算書は作成してありますが、連結貸借対照表は作成しておりません。従って、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	10,195,671	11,760,707	12,699,031	13,642,091	15,002,356
経常利益(千円)	794,929	1,545,719	979,614	795,680	299,386
当期純利益(千円)	296,759	985,493	642,110	428,205	159,094
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	800,088	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888
発行済株式総数(株)	6,993,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390
純資産額(千円)	5,156,112	7,714,443	8,226,171	8,428,859	8,359,589
総資産額(千円)	20,094,552	23,105,878	26,085,481	27,751,370	27,025,550
1株当たり純資産額(円)	734.75	942.02	1,005.50	1,035.30	1,026.80
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	17.50 (7.50)	24.00 (12.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	36.44	132.10	73.96	52.60	19.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	25.7	33.4	31.5	30.4	30.9
自己資本利益率(%)	5.9	15.3	8.1	5.1	1.9
株価収益率(倍)	21.4	15.2	24.4	23.0	45.1
配当性向(%)	27.4	13.2	32.5	28.5	76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	1,785,019	1,562,030	1,560,070	3,001,937
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△1,543,487	△3,402,356	△3,168,865	△2,371,449
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△69,886	2,235,138	1,511,302	△605,291
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	668,006	1,066,381	968,964	993,898
従業員数(人)	279	312	343	337	364

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成16年3月期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和29年 9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品（トリクロールエチレン、塩素酸バリウム）の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業㈱を設立（資本金1,000千円）、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年 5月	商号を東洋合成工業㈱に変更
昭和38年 1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート(有)設立（出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社に改組）化成品輸送部門を分離
昭和46年 2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年 8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設（400k1タンク 6基、650k1タンク 5基を設置）高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年 5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年 6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリエントサービス㈱を設立（資本金40,000千円）
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年 7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年 9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年 3月	高浜油槽所第6期工事完了（化成品貯蔵能力合計47,500k1）
昭和63年 9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成㈱を設立（資本金200,000千円）
平成元年11月	千葉東洋合成㈱の感光性材料製造工場（現 千葉工場）完成
平成 5年 4月	オリエントサービス㈱を合併
平成 5年 5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成 7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成 7年12月	ケミカルトランスポート㈱の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成 8年 4月	千葉東洋合成㈱及び東正産業㈱を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成 8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成12年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年 2月	千葉工場に第3感光材工場完成
平成14年 7月	市川工場「ISO14001」取得
平成14年11月	市川工場に食品添加物製造設備完成
平成15年 5月	高浜油槽所に危険物立体自動倉庫完成
平成16年 2月	連結子会社であるケミカルトランスポート㈱の株式を全て譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	オランダ・ロッテルダム市に物流ターミナル設置
平成17年 4月	千葉工場「ISO14001」取得
平成18年 5月	千葉第二工場完成

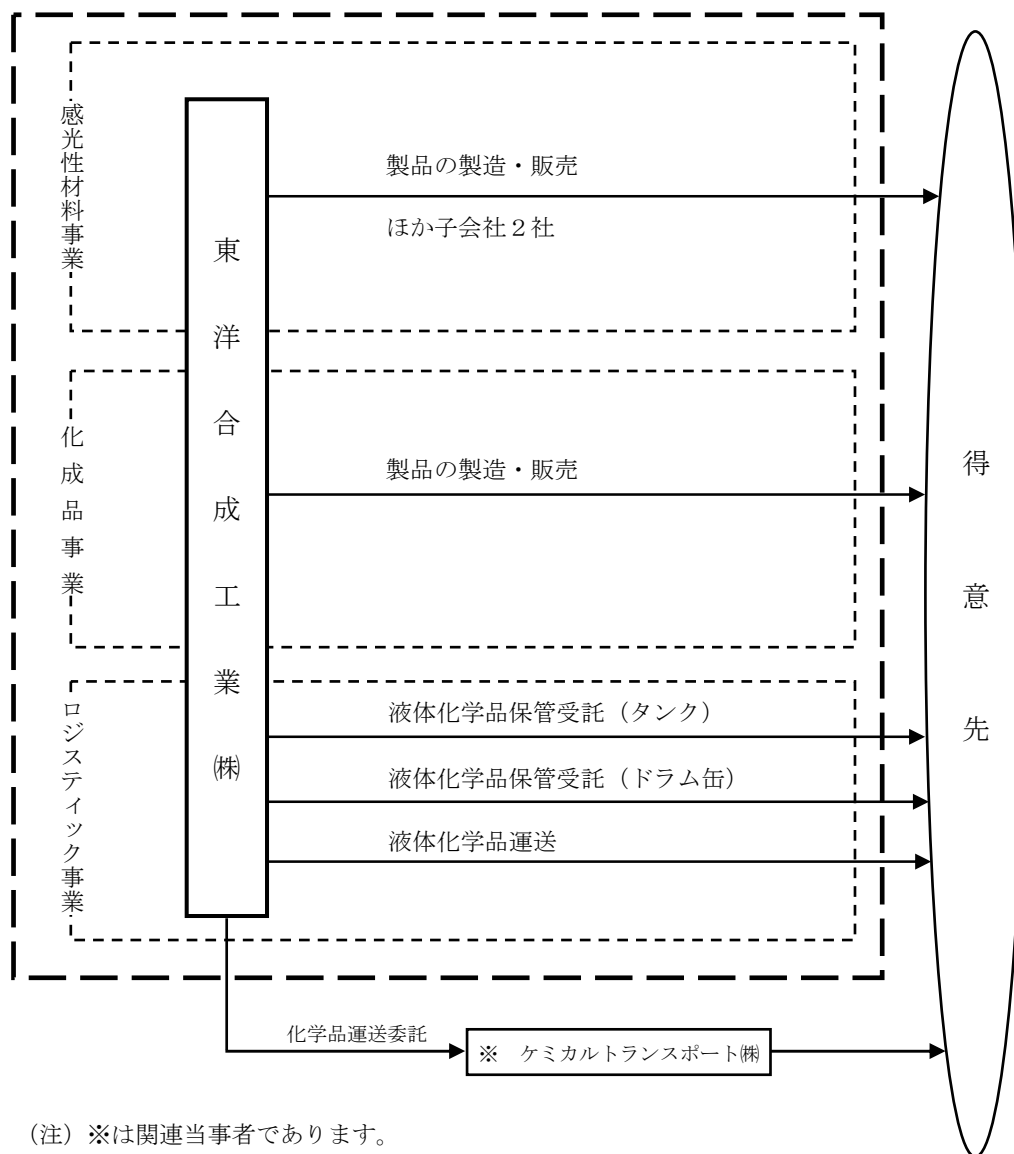
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社2社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数3社)
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数1社)
ロジスティック事業	当社が保管業務を行っております。	(会社総数1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
364	34.5	9.4	5,661,730

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- ① 名称 JEC連合化学一般千葉県本部東洋合成支部
- ② 上部団体名 JEC連合化学
- ③ 結成年月日 昭和38年1月16日
- ④ 組合員数 33名
- ⑤ 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油高による原材料価格の高騰を始め、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や米国経済の減速が表面化するなか、景気を牽引してきた企業収益に陰りが出るなど、先行きに対する不透明感が強まりました。

当社の関連業界であるエレクトロニクス業界は、薄型テレビを中心にパソコン、携帯電話などの販売が好調に推移した反面、メモリ価格の下落が一段と進むなど厳しい環境となりました。

また、汎用化学品業界につきましては、原油高による原材料価格の高騰や価格競争激化により、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、平成19年11月13日に当社千葉工場感光材第2工場において火災事故が発生いたしました。

この火災事故により一部工場の稼働が停止し、販売活動に一部影響があったものの、全事業部門で売上高が前年同期を上回り、当期の売上高は15,002,356千円（前年同期比+1,360,265千円、+10.0%）となりました。

#### [感光性材料事業]

半導体用途向け感光性材料は、期初における半導体生産調整やメモリ価格の下落などの厳しい状況の中、エキシマレーザー用感光材を中心に新製品開発や営業活動に注力し、売上高は前年同期比2.2%増加しました。一方、液晶用途向けは液晶テレビを中心としたデジタル家電の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比30.0%増加いたしました。また、イオン液体・電解液については、引続き精力的に需要開拓を進めました。その成果につきましては、着実に現れてきております。

以上の結果、千葉工場火災事故による一部工場の稼働停止により販売活動に一部影響があったものの、在庫品の販売でカバーし、同部門の売上高は8,946,357千円（前年同期比+848,798千円、+10.5%）となりました。

#### [化成品事業]

グリーンケミカル事業の主力である溶剤リサイクルは、原油高による各種溶剤の価格高騰や環境問題の高まりを背景として、また、香料材料事業は、BRICS諸国の経済成長を背景に需要は着実に拡大しております。当社はこのような状況の中、市場開拓と新製品の開発に注力した結果、同部門の売上高は4,420,711千円（前年同期比+435,542千円、+10.9%）となりました。

#### [ロジスティック事業]

物流コスト削減により厳しい事業環境が続いておりますが、サービス・顧客満足度向上に努め、高稼働率の維持および前期1月に稼働した新設タンク4基が寄与した結果、同部門の売上高は1,635,287千円（前年同期比+75,924千円、+4.9%）となりました。

損益面では、原油高による原燃料価格の高騰に加え、千葉工場火災事故による工場稼働停止に伴う生産量の減少、ならびに機能整備に伴う販売費および一般管理費の増加により、営業利益は474,040千円（前年同期比△411,082千円、△46.4%）、経常利益は299,386千円（前年同期比△496,293千円、△62.4%）となりました。なお、特別利益として千葉工場火災事故関連の保険金収入の一部と投資有価証券売却益など804,278千円を計上し、特別損失として千葉工場火災事故の損害額と固定資産除却損など549,648千円計上いたしました。また、法人税等調整額358,922千円を計上したため、当期純利益は159,094千円（前年同期比△269,111千円、△62.8%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ24,934千円増加し、993,898千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益554,016千円、減価償却費2,197,482千円、たな卸資産の増減額603,974千円、保険金収入△684,390千円などにより3,001,937千円（前期比+1,441,867千円）の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,409,868千円などにより、2,371,449千円（前期比△797,416千円）の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額1,398,000千円、および長期借入金の増加額914,540千円などにより、605,291千円（前年同期は1,511,302千円の収入）の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	8,327,767	△15.6
化成品事業 (千円)	5,127,661	23.3
合計 (千円)	13,455,428	△4.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業部門別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	8,946,357	10.5
化成品事業 (千円)	4,420,711	10.9
ロジスティック事業 (千円)	1,635,287	4.9
合計 (千円)	15,002,356	10.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前事業年度及び当事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。  
( ) 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北アメリカ	1,574,971	47.2	1,434,162	39.0
ヨーロッパ	440,687	13.2	510,216	13.9
アジア	1,251,326	37.5	1,632,328	44.4
その他	77,189	2.1	99,164	2.7
合計	3,338,174 ( 24.5%)	100.0	3,675,870 ( 24.5%)	100.0

3. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	1,989,078	14.6	2,419,439	16.1

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

千葉工場感光材第2工場における火災事故対応につきましては、このような事故を今後引き起こさないためにも、徹底的な安全対策の実施、防災に関するリスクアセスメントの推進、社員一人ひとりの防災意識の醸成など、全社を挙げて防災管理体制を強化するとともに、早期の工場再開に向け取り組んでまいります。

具体的な取り組みといたしましては、労働安全衛生マネジメントシステムを平成20年4月から全社的に導入し、設備および作業環境に対するリスク評価、ならびにその対策について継続的な実施を行っていくことにより、労働災害の防止と安全衛生水準の向上を図ってまいります。

また、依然として世界的な原油価格の高騰が継続しており、先行き不透明な状況にあることから、全社的なコストの削減に取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持し、収益性の向上に努めてまいります。

事業部門別では、感光性材料事業は、火災事故による稼働率低下が続く状況の中、今後、需要の拡大が見込まれますArFレジスト向け感光性樹脂並びにイオン液体・電解液を中心に研究開発の充実と市場開拓を図ってまいります。

化成品事業における溶剤リサイクルは、コスト削減ニーズや環境問題を背景に市場の拡大が見込まれることから、引き続き市場開拓に取り組んでまいります。また、香料材料については、欧州市場の販売拡大と新製品の開発に努めてまいります。

ロジスティック事業は、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実してまいりましたが、さらなるユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

#### (2) 買収防衛策について

##### ① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、昭和29年設立以来、「人類文明の成長を支えるため、人財・創造性・科学技術を核として事業を行い、その寄与度を高めるため成長する」という経営理念に基づき、独創的な視点を大切に研究・開発に注力し、現在ではフォトレジスト向けの感光性材料並びに、イオン液体・電解液等の製造・販売を中心とした「感光性材料事業」、香料材料の製造・販売および溶剤回収を中心とした「化成品事業」、液体化学品の保管業務を中心とした「ロジスティック事業」を営んでおります。

当社事業の特徴として、長年にわたり蓄積された高度な生産技術力および品質への信頼感、また、各事業が密接に結び付くことによる大きなシナジー効果により、国内のみならず、世界各国のお客様より高い評価をいただいております。

当社の企業価値の源泉は、長年培ってきた研究・開発力や生産技術力に加え、従業員一人ひとりが経営資源として重要な役割を果たすとともに、お客様やお取引先様を始めとした当社を支える方々との信頼関係により構成されております。

当社といたしましては、上場会社である以上、当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。これらの大規模買付提案の中には、専ら買付者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

つきましては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方として、経営の基本理念、企業価値の源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### ② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、中長期的な経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの強化の両面より、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。これらの施策は、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

#### a 経営の基本方針

当社は、経営方針として「①安全操業を最優先し、従業員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保する。②世界最高のマイクロストラクチャー構造材料を国際社会に提供する。③常に新製品、新プロセス、新サービスを開発する。④生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。⑤国内外隔たりなく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。⑥全社をあげて、常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し、社会に貢献する。」を掲げております。

この経営方針に基づき、研究開発力の強化と生産技術の向上に努めるとともに、高品質かつ高機能の製品と高付加価値サービスを提供するための取組みとして、機能性材料を用いたアプリケーション開発や化学品取扱いに特化したサービスを充実させ、お客様満足度の向上、ひいては産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズへ迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模の着実な拡大と化学産業界で独自の地位を築き、当社の持続的発展を通じてお客様、株主の皆様、従業員などの利害関係者に貢献してまいります。

#### b 中長期的な経営戦略

当社は、平成16年9月に創業50周年を迎え、次の50年へ向けての新たな飛躍と変革を目指すための施策として、感光性材料事業、化成品事業、ロジスティック事業の主力3事業に加え、将来の成長性が期待できるナノテクノロジー、バイオ分野への進出を行っており、長期的に成長が可能な事業ポートフォリオの構築に取り組んでおります。

また、市場ニーズを見据えた研究開発力の強化、効率的な生産技術の開発、海外事業の拡大等につきましても引続き注力していくとともに、企業価値の持続的向上に向けた経営基盤強化策として、「全社的な機能整備」を進めております。

#### c コーポレート・ガバナンスの強化への取組み

企業価値・株主共同の利益の向上を実現するためには、株主価値を高めることが課題であると認識しており、経営の効率化、健全化を積極的に進めるとともに、経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の責任明確化と経営環境の変化に柔軟に対応するため、取締役の任期を1年としております。

また、透明かつ公正な企業活動を一層充実させるため、社外取締役を2名任用するとともに、経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、監査役は4名体制としております。

さらに、平成19年6月より執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図っております。

#### ③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）」の導入を決議し、平成20年6月20日開催の当社第58回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

##### a 本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

##### b 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

c 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の皆様のご意志を確認させていただく場合がございます。

d 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するとともに、その判断の合理性および公平性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問します。

独立委員会は対抗措置の発動の是非または、対抗措置の発動について株主総会へ付議することの要否を取締役にに対し勧告するものとします。

e 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会の終結の時までの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

④ 上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

a 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

また、同様に株式会社ジャスダック証券取引所の定める「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則第2条の2（買収防衛策の導入に係る尊重事項）」につきましても充足しております。

b 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの継続は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

c 株主意思を反映するものであること

本プランの導入につきましては、平成20年6月20日開催の当社第58回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

d 独立委員会の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されております。

e デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 市場環境の変動について

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾等ではありますが、景気の後退、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の減少及び中国内の半導体製造技術の著しい向上等により、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当社売上が悪影響を受ける可能性もあります。

また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当社売上が悪影響を受ける可能性もあります。

化成事業の溶剤リサイクルは現在使用されている溶剤の、①市場価格の変動 ②安全性評価の変更 ③お客様の工程変更などにより、溶剤の仕様変更、あるいは代替品への変更等のリスクがあります。

香料材料の主力商品であるエステル類は、中国・インド企業による新規参入の可能性があります。また原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。

ロジスティック事業は主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化、物流経費削減、物流基地の統廃合などにより、液体化学品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料等の値下げ等が発生し、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原燃料価格の上昇について

当社で使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。近年、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇をコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動について

当事業年度の海外直接売上高割合は24.5%ではありますが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成事業（主に香料材料）ともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。当社の輸出オペレーションは極力決済条件を円建てに、また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 知的財産権について

当社が現在展開している製造事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品との差別化技術とノウハウとに基づき運営しております。当社は、それら技術に関して、できる限り知的財産権による保護を受けるよう努めております。しかしながら、知的財産権保護のみでは、第三者の当社知的財産権を使った類似製品の製造を効果的に防止できない可能性があり、そのような事態が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が現在開発・製造販売を展開している製品および今後開発・製造する新製品についても、開発企画段階にて新製品に係る第三者の知的財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社が認識していない第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社が損害賠償請求、侵害製品の製造販売の中止、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境安全と安全管理について

当社は、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1986年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するよう促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGO団体等からの厳しいチェックを受け、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、化審法上現在は特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれ、運送取り扱い上、大きな支障を受け、その結果、企業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、当社事業で取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

なお、平成19年11月13日に当社千葉工場感光材第2工場において火災事故が発生し、現在、一部工場の稼働を停止しております。早期の再稼働に向け、事故原因の究明に努めるとともに、徹底的な安全対策を進めておりますが、現時点において再稼働時期は未定であり、稼働停止時期が長期化した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の在庫水準について

感光性材料は、各お客様仕様に合致した極めて高品質な製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにお客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。お客様の品質検査には、お客様独自の検査基準 (評価方法)、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社の在庫水準は他業種に比較して高水準となり、運転資金が増加する可能性があります。

(7) 製品の品質・欠陥について

当社の製品については、納入先との契約に従った品質検査だけではなく当社の厳格な品質管理基準を設けるなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、お客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業での製品につきましても、生産の都度社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、お客様でも品質検査を実施しております。しかしながら、当社の製品を使用し製造した製品の納入先で、当社製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(8) 借入金への依存度、および金利変動について

当社は設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社は今後、借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針ですが、急激な金利変動があれば当社の業績は影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当社は、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、エネルギー関連のリチウムイオン電池や電気二重層キャパシタに用いられるイオン液体や電解液の研究開発、及び香料、機能性材料に用いられる化成品の研究開発、並びにバイオ材料、ナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、感光材研究所において感光材研究グループが半導体及びディスプレイ用感光材の研究開発を、また、エネルギー研究グループはイオン液体や電解液の研究開発を行っております。更に、感光材研究所では新規事業開発部のパイオグループが生体適合感光性ポリマーの、ナノテクグループがナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発を行っております。市川工場プロセス研究グループではコストダウンのための工学的研究、並びに化成品、特に香料材料の研究開発を行っております。また、千葉工場プロセス開発グループは、感光材研究所で開発された光・電子材料に関連する感光性材料の工業化プロセスの研究開発及び工業化研究を行っております。

当社の研究開発活動は、各営業グループ、各工場のプロセス開発・研究グループ及び感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。また、大学及び公的研究機関等との共同研究、共同開発も積極的に推進しております。

平成20年3月期の研究開発費の総額は717,367千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

### (1) 半導体及びディスプレイ用感光材分野

高集積半導体デバイス加工に使用される感光材、特に遠紫外光露光（KrF及びArFエキシマレーザ露光）に使用される光酸発生剤の開発、高純度化、ArF用モノマー及びポリマー、反射防止膜用ポリマーの開発及び工業化を推進いたしました。また、これらのコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。次世代のテクノロジーとしてのArF液浸露光用、或いは電子線露光用材料の研究開発にも着手しました。

### (2) エネルギー関連材料分野

TMAH（水酸化テトラメチルアンモニウム）の製造設備を使用した高純度有機アルカリの製法を確立し、その高純度有機アルカリを出発原料とした電解質、電解液及びイオン液体の工業的製造法を確立し、量産設備で製造した製品のサンプルワークを推進しました。これらは、特に、リチウムイオン二次電池、電気二重層キャパシタ、色素増感型太陽電池、燃料電池、反応溶媒、抽出溶媒等、多岐にわたって使用されます。更に、最終ユーザーである自動車メーカー、瞬時停電用電源メーカー等の大型ユーザーでも評価試験を実施して頂いております。また、新たに、新電池用材料の開発にも着手いたしました。

### (3) 化成品分野

高品質かつ安定した品質の合成香料および材料の製造方法を中心に研究開発を行ない、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。

競争力のある製品作りを主眼に既存製品の工程や原料の見直しを積極的に進め、また新たな製造方法の導入、装置化も進めております。

香料材料は食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に細心の注意を払いながら取り組んでおります。

### (4) 新規事業分野

バイオ関連市場は、2010年までに230兆円まで拡大する21世紀最大の成長市場と期待されています。当社のバイオグループでは、当社のコアテクノロジーである感光材と生体適合性ポリマーを結びつけた感光性バイオマテリアルの開発とその応用開発を推進しております。応用分野としては、感光性バイオマテリアルを用いたバイオチップ、バイオセンサーや細胞アレイ等を挙げることが出来ます。

特に細胞アレイ分野では、大学発ベンチャーと協力し、製品化に取り組んでおります。

バイオと同様に成長市場として注目されているのがナノテクノロジー関連市場です。当社のナノテックグループは低コスト化可能な微細加工として注目されているナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発を推進しております。ナノインプリントとは、樹脂をモールド（型）と基板で挟み込み、nmオーダーのパターンを転写する微細加工技術です。この技術は、装置が簡便で、高スループットが期待されるため低コストで量産可能な加工方法として期待されております。半導体加工、ストレージメディア、バイオ、光学部材などの多方面の分野で、実用化への取組みが進んでいます。当社では、大学、公的研究機関、装置メーカー及びモールドメーカー等と協力しながら、ナノインプリント技術の普及活動も行っております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当事業年度末における総資産は27,025,550千円となり、前期比725,820千円の減少となりました。

流動資産は9,953,842千円で、前期比393,723千円の減少となりましたが、これは主にたな卸資産の減少によるものであります。

固定資産は17,071,707千円で、前期比332,096千円の減少となりました。これは主に減価償却及び除却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債は10,837,189千円で、前期比2,044,991千円の減少となりました。これは短期借入金及び設備未払金の減少によるものであります。

固定負債は7,828,771千円で、前期比1,388,441千円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は8,359,589千円で、前期比69,270千円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しております。

### (2) 経営成績

当社千葉工場感光材第2工場において発生した火災事故により一部工場の稼働が停止し、販売活動に一部影響があったものの、全事業部門で売上が前年同期を上回り、当期の売上高は15,002,356千円（前年同期比＋1,360,265千円、＋10.0%）となりました。

売上総利益は、2,539,256千円（前年同期比△282,089千円、△10.0%）となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、474,040千円（前年同期比△411,082千円、△46.4%）となり、売上高営業利益率は3.2%（前年同期比△3.3%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は174,653千円（前年同期比85,211千円、95.3%）の費用計上となりました。内訳としては、受取開発補助金32,391千円の減少、支払利息の増加16,326千円および円高により為替差損が34,639千円増加したこと等によるものであります。この結果、当期の経常利益は、299,386千円（前年同期比△496,293千円、△62.4%）となり、売上高経常利益率は、2.0%（前年同期比△3.8%）となりました。

特別利益から特別損失を差引いた純額は、254,629千円（前年同期は139,710千円の損失）の利益計上となりました。当期が純額で利益計上となった主な要因は、千葉工場火災事故関連の損害額318,299千円の計上および同火災事故関連の保険金収入684,390千円の計上によるものです。

以上の結果、税引前当期純利益は554,016千円（前年同期比△101,953千円、△15.5%）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は159,094千円（前年同期比△269,111千円、△62.8%）となりました。

なお、事業別の売上高の概況につきましては、1 業績等の概要 (1) 業績に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は2,330,481千円の設備投資を実施致しました。

感光性材料事業におきましては、当社千葉工場に製造付帯設備407,170千円の設備投資を致しました。

また、全社共通で情報システム301,823千円の設備投資を致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び市川工場 (千葉県市川市)	感光性材料事 業・化成品事 業	会社統括業務 施設及び化成品・感光材生 産施設	820,107	984,072	229,541 (26,526)	204,932	2,238,654	120
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料事 業	感光材生産施 設	3,189,236	3,870,260	1,164,283 (68,953)	160,132	8,383,912	179
高浜油槽所 (千葉県市川市)	ロジスティッ ク事業	タンク営業施 設	1,559,759	72,110	1,735,807 (43,180)	16,325	3,384,002	15
感光材研究所 (千葉県印旛郡印旛村)	感光性材料事 業	感光材研究施 設	313,495	2,501	984,145 (12,395)	146,466	1,446,610	29

(注) 1. 市川工場に含まれている土地7,536㎡は賃借しております。

(注) 2. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

(注) 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社および市川工場 (千葉県市川市)	全社(共通)	情報システム	508	301	支払委託契 約	平成19.6	平成20.10	生産能力へ の影響はあ りません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月23日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,143,390	8,143,390	ジャスダック証券取引所	—
計	8,143,390	8,143,390	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年2月10日 （注）1	1,000,000	7,993,390	712,000	1,512,088	712,000	1,407,397
平成17年3月10日 （注）2	150,000	8,143,390	106,800	1,618,888	106,800	1,514,197

##### （注）1. 一般募集

発行株数 1,000,000株  
発行価格 1,424円  
資本組入額 712円  
払込金総額 1,424,000千円

##### 2. 第三者割当

発行株数 150,000株  
発行価格 1,424円  
資本組入額 712円  
払込金総額 213,600千円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	15	11	66	6	3	10,890	10,991	-
所有株式数（単元）	-	14,451	168	6,768	1,777	13	58,250	81,427	690
所有株式数の割合（%）	-	17.75	0.21	8.31	2.18	0.01	71.54	100.00	-

（注）1. 自己株式1,960株は、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
木村 正輝	千葉県市川市	1,694	20.81
木村 有仁	千葉県市川市	364	4.48
木村 愛理	千葉県市川市	353	4.33
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	3.66
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	3.66
片岡 文子	千葉県八千代市	224	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	223	2.74
木村源四郎	千葉県山武市	210	2.58
学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1丁目104	200	2.46
昭和エンジニアリング株式会社	東京都港区芝浦3丁目17-12	170	2.09
計	-	4,036	49.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,140,800	81,408	—
単元未満株式	普通株式 690	—	—
発行済株式総数	8,143,390	—	—
総株主の議決権	—	81,408	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株 (議決権の数29個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603番地	1,900	—	1,900	0.02
計	—	1,900	—	1,900	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,960	—	1,960	—

## 3【配当政策】

当社は、剰余金の配当を最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針のもと、当事業年度末の剰余金の配当につきましては、平成20年5月12日の取締役会において、1株当たり7.50円を実施する事を決議いたしました。年間配当金は、中間配当金7.50円と合わせ、1株当たり15円であります。

内部留保資金につきましては、生産設備増強のための設備資金等に充当し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月12日 取締役会決議	61,060	7.5
平成20年5月12日 取締役会決議	61,060	7.5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	900	2,145	2,455	1,810	1,229
最低(円)	305	※ 750	1,492	933	821

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,075	1,020	982	954	985	979
最低(円)	1,005	821	903	835	912	850

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村 正輝	昭和4年10月27日生	昭和24年10月 武内工業合資会社入社 昭和29年9月 日本アセチレン化学工業(株) (現 東洋合成工業(株)) 設立 取締役 昭和33年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年9月 TG Finetech Inc. 代表取締役 社長(現任)	(注) 4	1,694
専務取締役	総務・人事 担当 総務部長	春田 雅彦	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 (株)千葉銀行入行 昭和63年2月 同行本八幡支店長 平成4年6月 同行取締役人事部長 平成7年6月 ちばぎんビジネスサービス(株) 代表取締役社長 平成8年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社常務取締役総務部長 平成11年6月 当社専務取締役総務部長(現 任)	(注) 4	6
常務取締役	経営企画部 長	木村 有仁	昭和51年1月19日生	平成13年4月 日本電気(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社取締役経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役経営企画部長 (現任)	(注) 4	364
取締役	新規事業開 発部長	菊地 英夫	昭和20年12月18日生	昭和45年3月 小林香料(株)入社 昭和59年10月 当社入社 平成元年5月 当社感光材研究所長 平成2年11月 当社取締役感光材研究所長 平成14年6月 当社企画室長 平成15年4月 当社新規事業開発室長 平成16年6月 当社取締役新規事業開発部長 (現任)	(注) 4	14
取締役	ロジスティ ック事業部 長	渡辺 宏一	昭和37年10月25日生	昭和60年4月 千葉トヨタ自動車(株)入社 昭和63年9月 リンナイ(株)入社 平成元年6月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部物流営業課長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部 長 平成17年6月 当社取締役ロジスティック事 業本部長 平成18年6月 当社取締役ロジスティック事 業部長(現任)	(注) 4	1
取締役	経理部長	三代川 雅人	昭和49年12月26日生	平成10年4月 ミネベア(株)入社 平成13年8月 当社入社 平成17年10月 TG Finetech Inc. 財務役員 (現任) 平成17年11月 当社経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川村 繁夫	昭和27年8月18日生	昭和52年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成8年2月 同行大阪営業第一部副部長 平成12年6月 興銀インベストメント㈱派遣 営業第一部長 平成14年4月 ㈱東京都民銀行入行 外為業務部部长兼アジア室長 兼カスタマーズ・リレーショ ン部IPO支援室長 平成18年6月 同行執行役員外為業務部長兼 アジア室長 平成19年7月 同行執行役員外為業務部長 平成20年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役	非常勤	越後谷桂之介	昭和13年11月26日生	昭和38年4月 住友商事㈱入社 昭和50年6月 同社シンガポール支店長代理 昭和61年6月 米国住友商事㈱バイスプレジ デント 平成5年6月 住友商事㈱取締役 平成10年2月 住友商事ケミカル㈱ 代表取締役社長 平成14年7月 大塚化学㈱取締役 平成14年9月 大塚化学ホールディングス㈱ 取締役 (現任) 平成15年6月 当社取締役 (現任) 平成17年6月 有機合成薬品工業㈱取締役 (現任)	(注) 4	3
取締役	非常勤	大田 洋介	昭和15年5月5日生	昭和40年12月 千葉県庁入庁 平成9年4月 千葉県企業庁ニュータウン整 備部長 平成12年4月 千葉県産業振興センター理事 長 平成16年4月 千葉県情報公開審査会委員長 (現任) 平成16年7月 千葉県公社等運営協議会会長 平成16年11月 千葉県土地利用審査会会長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	2
監査役	常勤	伊藤 衛	昭和23年4月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年5月 当社高浜油槽所業務課長 平成3年7月 当社営業部物流営業課長 平成9年7月 当社高浜油槽所長 平成10年9月 当社営業部物流営業部長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部 副本部長 平成15年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	萩原 正一	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 ㈱千葉銀行入行 平成3年6月 同行秘書室長 平成6年6月 同行市川支店長 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行総務部長 平成12年6月 ㈱総武出向・取締役営業部長 平成15年2月 同社常務取締役 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
監査役	非常勤	宇田川 進	昭和11年11月30日生	昭和34年4月 京葉瓦斯㈱入社 昭和60年3月 同社取締役企画管理部長 平成元年3月 同社常務取締役 平成5年3月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年3月 同社代表取締役 平成17年3月 同社相談役 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	1
監査役	非常勤	鳥井 勉	昭和25年5月10日生	昭和50年4月 ㈱東京都民銀行入行 平成6年7月 同行百草支店長 平成8年7月 同行世田谷支店長 平成11年7月 同行経営企画部副部長兼監査 役室上席参事役 平成16年7月 同行総務部長 平成17年6月 とみんビジネスサービス㈱取 締役 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計						2,098

- (注) 1. 取締役のうち、越後谷桂之介及び大田洋介の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、萩原正一、宇田川進及び鳥井勉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常務取締役木村有仁は代表取締役社長木村正輝の子であります。
4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスの強化充実は、経営上の重要課題と認識し、経営管理体制の整備強化に努めております。

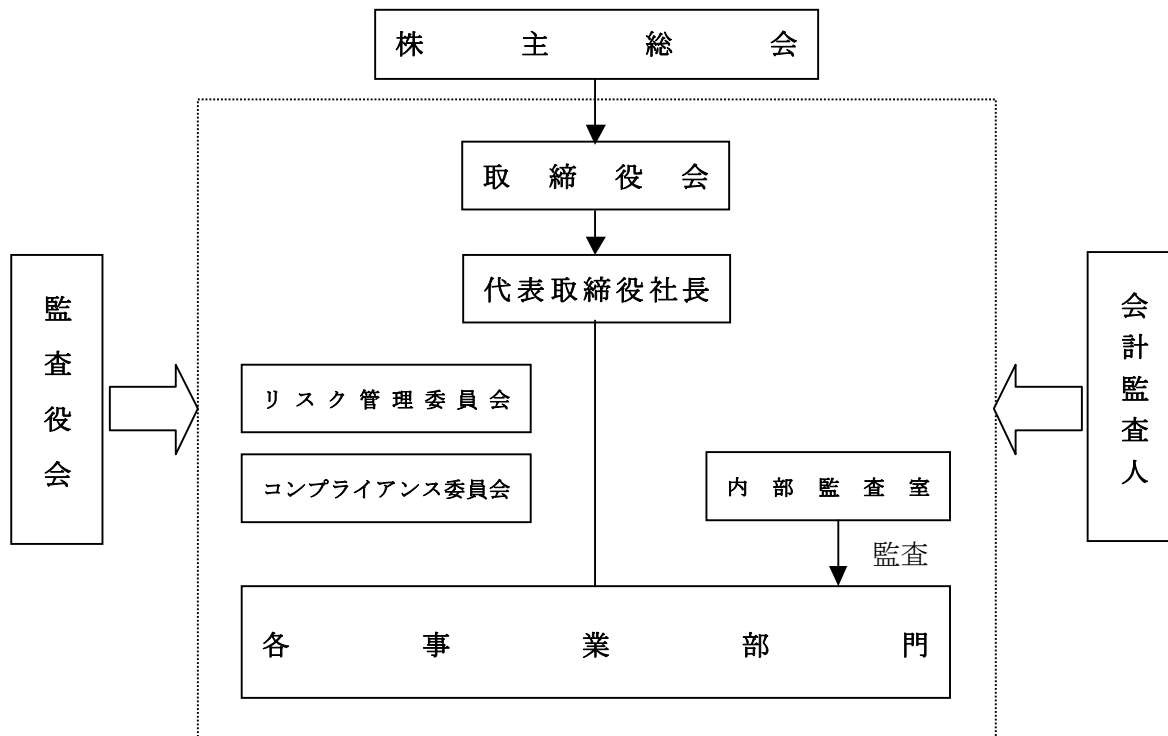
### (2) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されており、月1回開催し、監査役も全員出席し、経営上の意思決定と業務執行の監督を行っております。また、取締役の責任の明確化と経営環境の変化に柔軟に対処することを目的に取締役の任期は1年としております。

平成19年6月に経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化するため執行役員制度を導入致しました。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は下記の通りであります。



### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、体制の整備をしております。

#### ① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業の行動規範の基本原則である「経営理念」、「行動指針」及び「倫理綱領」を定め、取締役及び従業員はこれを遵守し、公正で高い倫理観に基づいて職務を執行する。
- ・当社は「コンプライアンス規定」を定めるとともに、コンプライアンス全体を総括する組織として、コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ・取締役及び従業員に、法令及び企業倫理の遵守を徹底させるため、コンプライアンスに係わる定期的な社内教育等を行う。
- ・社員が法令・企業倫理に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築する。
- ・当社は、社長直轄の内部監査室を設置し、すべての業務が法令、定款及び社内規定に準拠して適正に行われているかを調査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
- ・監査役は、当社のコンプライアンス上に問題があると認めるときは、代表取締役に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規定」等に基づき保存・管理することとし、定められた期間保存する。

- ③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・当社は想定される事業上のリスクを管理する体制として、「リスク管理規定」を定め、内部統制担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。
  - ・「リスク管理委員会」はリスク管理に対する体制並びに方針を決定し、リスクの評価並びに各部門への指導を行う。
  - ・内部監査室は、リスク管理体制の構築・運用状況について監査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
  - ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限度にとどめる体制を整備する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するため、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催する。
  - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織分掌規定」「職務権限規定」において、それぞれの責任者および責任の範囲、執行手続きの詳細について定める。
- ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループ会社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規定」を定める。
  - ・当社取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、当社コンプライアンス委員会に報告する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
  - ・子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容等が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告する体制を確保する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- ⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定する。
  - ・監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役による監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に随時報告する。
  - ・監査役は、監査役会規定に基づき取締役会以外の重要な会議に出席又は議事録を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができる。

#### (4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室を設置し、2名の専任スタッフが監査役会・会計監査人と連携を密にしながら、諸規定・法令の遵守、保有財産の管理状況の監査を実施、報告並びに必要なに応じて改善の指示を行っております。

監査役はすべての取締役会に参加するほか、重要な会議にも随時出席をしており、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制をとっております。さらに内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換をして効率的に監査を実施しております。

#### (5) 会計監査の状況

会計監査業務は新日本監査法人が実施しております。

##### ①業務を執行した公認会計士

指定社員 業務施行社員 矢部 雅弘

指定社員 業務執行社員 岩淵 信夫

指定社員 業務執行社員 須藤 修司

##### ②監査業務に係る補助者

公認会計士 4名 会計士補等 9名

#### (6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 役員報酬

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 8 名 66,968 千円（うち社外取締役 2 名 10,530 千円）

監査役 4 名 18,130 千円（うち社外監査役 2 名 6,390 千円）

- (注) 1. 役員報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労金分を含めております。  
2. 取締役の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めておりません。  
3. 当事業年度に係る役員賞与の支給はございません。

(8) 監査報酬

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬：19,000 千円

(9) その他

① 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

③ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

④ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑤ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定員数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

### 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	9.1 %
利益剰余金基準	0.4 %

（注）利益基準は一時的な要因により高くなっております。

# 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,491,681		1,513,898	
2. 受取手形	※6	240,498		142,114	
3. 売掛金		2,985,151		2,841,247	
4. 製品		4,153,438		3,231,504	
5. 原材料		909,133		1,049,100	
6. 仕掛品		130,179		202,447	
7. 貯蔵品		49,579		101,765	
8. 前払費用		45,485		44,694	
9. 未収金		—		729,996	
10. 未収還付法人税等		—		100,573	
11. 繰延税金資産		246,224		—	
12. その他		99,518		211	
13. 貸倒引当金		△3,325		△3,713	
流動資産合計		10,347,565	37.3	9,953,842	36.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1,2	3,739,129		3,512,616	
2. 構築物	※1,2	2,259,668		2,473,094	
3. 機械及び装置	※1,2	5,263,124		4,913,854	
4. 船舶	※1	252		202	
5. 車両運搬具	※1	12,743		15,090	
6. 工具、器具及び備品	※1	400,240		354,638	
7. 土地	※2	4,235,758		4,404,446	
8. 建設仮勘定		346,892		57,229	
有形固定資産合計		16,257,810	58.6	15,731,172	58.2
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		100,000		100,000	
2. ソフトウェア		74,008		75,312	
3. ソフトウェア仮勘定		—		301,823	
4. その他		3,857		3,857	
無形固定資産合計		177,866	0.6	480,994	1.8



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		488,203		283,577	
2. 関係会社株式		48,800		104,800	
3. 出資金		600		600	
4. 従業員長期貸付金		669		1,967	
5. 繰延税金資産		195,895		187,748	
6. その他		244,740		291,630	
7. 貸倒引当金		△10,780		△10,781	
投資その他の資産合計		968,127	3.5	859,540	3.2
固定資産合計		17,403,804	62.7	17,071,707	63.2
資産合計		27,751,370	100.0	27,025,550	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	646,790		573,514	
2. 買掛金		1,527,916		1,719,755	
3. 短期借入金		5,458,000		4,060,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※2	2,925,460		2,692,655	
5. 未払金		266,330		236,760	
6. 設備未払金		1,389,283		948,920	
7. 未払費用		101,138		167,517	
8. 未払法人税等		168,429		24,488	
9. 繰延税金負債		—		32,414	
10. 前受金		938		179	
11. 預り金		15,636		17,582	
12. 賞与引当金		253,588		215,641	
13. 役員賞与引当金		33,000		—	
14. 設備関係支払手形		90,209		141,792	
15. その他		5,459		5,968	
流動負債合計		12,882,180	46.4	10,837,189	40.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	5,363,205		6,510,550	
2. 長期未払金		—		291,828	
3. 退職給付引当金		980,738		924,084	
4. 役員退職慰労引当金		96,386		102,308	
固定負債合計		6,440,330	23.2	7,828,771	29.0
負債合計		19,322,510	69.6	18,665,961	69.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,618,888	5.8	1,618,888	6.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,514,197			1,514,197	
(2) その他資本剰余金		27,391			27,391	
資本剰余金合計			1,541,589	5.6	1,541,589	5.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		110,769			110,769	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮記帳積立金		219,841			238,799	
別途積立金		4,300,000			4,600,000	
繰越利益剰余金		487,998			206,013	
利益剰余金合計			5,118,609	18.4	5,155,582	19.1
4. 自己株式			△854	△0.0	△854	△0.0
株主資本合計			8,278,233	29.8	8,315,206	30.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			150,625	0.6	44,382	0.1
評価・換算差額等合計			150,625	0.6	44,382	0.1
純資産合計			8,428,859	30.4	8,359,589	30.9
負債純資産合計			27,751,370	100.0	27,025,550	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		69,889			77,180		
2. 製品売上高		11,888,103			13,232,682		
3. タンク営業収入		1,559,363			1,635,287		
4. その他売上高		124,735	13,642,091	100.0	57,206	15,002,356	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		—			—		
(2) 当期商品仕入高		67,600			75,188		
合計		67,600			75,188		
(3) 期末商品たな卸高		—			—		
商品売上原価		67,600			75,188		
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		3,426,187			4,153,438		
(2) 当期製品製造原価		10,454,242			10,462,075		
合計		13,880,430			14,615,514		
(3) 他勘定振替高	※1	27,796			48,317		
(4) 期末製品たな卸高		4,153,438			3,231,504		
製品売上原価		9,699,195			11,335,692		
3. タンク営業原価		956,940			1,021,287		
4. その他売上原価		97,008	10,820,744	79.3	30,932	12,463,100	83.1
売上総利益			2,821,346	20.7		2,539,256	16.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,936,224	14.2		2,065,216	13.7
営業利益			885,122	6.5		474,040	3.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		456			2,136		
2. 受取配当金		8,050			6,823		
3. 受取技術指導料		30,775			39,442		
4. 受取開発補助金		73,975			41,584		
5. 雑収入		23,990	137,247	1.0	17,054	107,041	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		183,262			199,588		
2. 為替差損		27,118			61,758		
3. 雑損失		16,308	226,689	1.7	20,347	281,695	1.9
経常利益			795,680	5.8		299,386	2.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			65		
2. 貸倒引当金戻入額		9,719			—		
3. 投資有価証券売却益		—			119,822		
4. 保険金収入	※8	—	9,719	0.1	684,390	804,278	5.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	—			114		
2. 固定資産除却損	※6	149,429			154,974		
3. 減損損失	※7	—			76,259		
4. 火災損失	※8	—	149,429	1.1	318,299	549,648	3.7
税引前当期純利益			655,969	4.8		554,016	3.7
法人税、住民税及び事業税		306,000			36,000		
法人税等調整額		△78,235	227,764	1.7	358,922	394,922	2.6
当期純利益			428,205	3.1		159,094	1.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,044,900	38.7	4,400,554	41.2
II 労務費		1,724,342	16.5	1,645,431	15.4
III 経費	※2	4,681,198	44.8	4,637,143	43.4
当期総製造費用		10,450,441	100.0	10,683,129	100.0
期首仕掛品たな卸高		146,908		130,179	
計		10,597,349		10,813,309	
他勘定振替高	※3	12,927		148,785	
期末仕掛品たな卸高		130,179		202,447	
当期製品製造原価		10,454,242		10,462,075	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算（一部、組別・工程別総合原価計算を実施）を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 減価償却費 1,806,013千円 燃料費 518,759千円 電力料 384,312千円 外注産廃処理費 358,796千円 消耗品費 264,092千円 荷役作業費 238,475千円 修繕費 181,426千円 荷造包装費 162,029千円 運賃 132,380千円 租税公課 110,235千円	※2. 経費の主な内訳 減価償却費 1,771,133千円 燃料費 566,507千円 電力料 391,442千円 外注産廃処理費 330,998千円 消耗品費 240,475千円 荷役作業費 203,034千円 修繕費 177,895千円 荷造包装費 169,355千円 租税公課 123,235千円 運賃 121,719千円
※3. 他勘定振替高の内訳 貯蔵品 12,927千円	※3. 他勘定振替高の内訳 火災損失 136,756千円 貯蔵品 12,028千円

タンク営業原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		100,447	10.5	93,292	9.1
II 経費	※1	856,492	89.5	927,995	90.9
タンク営業原価		956,940	100.0	1,021,287	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳		※1. 経費の主な内訳	
荷役作業費	191,199千円	減価償却費	228,475千円
減価償却費	159,660千円	荷役作業費	203,926千円
運賃	130,001千円	運賃	127,819千円
荷造包装費	75,979千円	荷造包装費	88,046千円
租税公課	44,621千円	租税公課	43,756千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	3,900,000	658,550	4,889,161	△854	8,048,785
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立(注)							400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当(注)								△97,697	△97,697		△97,697
剰余金の配当(中間配当)								△61,060	△61,060		△61,060
前期利益処分による役員賞与(注)								△40,000	△40,000		△40,000
当期純利益								428,205	428,205		428,205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	400,000	△170,552	229,447	—	229,447
平成19年3月31日残高（千円）	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	4,300,000	487,998	5,118,609	△854	8,278,233

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	177,386	177,386	8,226,171
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△97,697
剰余金の配当(中間配当)			△61,060
前期利益処分による役員賞与(注)			△40,000
当期純利益			428,205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△26,760	△26,760	△26,760
事業年度中の変動額合計（千円）	△26,760	△26,760	202,687
平成19年3月31日残高（千円）	150,625	150,625	8,428,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	4,300,000	487,998	5,118,609	△854	8,278,233
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の積立						18,957		△18,957	—		—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当								△122,121	△122,121		△122,121
当期純利益								159,094	159,094		159,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	18,957	300,000	△281,985	36,972	—	36,972
平成20年3月31日残高（千円）	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	238,799	4,600,000	206,013	5,155,582	△854	8,315,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	150,625	150,625	8,428,859
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△122,121
当期純利益			159,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△106,243	△106,243	△106,243
事業年度中の変動額合計（千円）	△106,243	△106,243	△69,270
平成20年3月31日残高（千円）	44,382	44,382	8,359,589



## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		655,969	554,016
減価償却費		2,154,161	2,197,482
減損損失		—	76,259
引当金の増減額		108,187	△88,290
受取利息及び受取配当金		△8,506	△8,960
支払利息		183,262	199,588
投資有価証券売却益		—	△119,822
固定資産除却損		149,429	154,974
火災損失		—	318,299
売上債権の増減額		△336,030	242,287
たな卸資産の増減額		△896,517	603,974
仕入債務の増減額		△33,566	118,562
未収(未払)消費税等の増減額		△5,067	78,186
保険金収入		—	△684,390
その他		160,984	△147,505
役員賞与の支払額		△40,000	△33,000
小計		2,092,308	3,461,663
利息及び配当金の受取額		8,416	8,960
利息の支払額		△185,266	△191,213
法人税等の支払額		△355,388	△277,473
営業活動による キャッシュ・フロー		1,560,070	3,001,937

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入れによる支出		△3,617	△900
定期預金解約による収入		3,600	3,617
有形固定資産の取得による支出		△3,132,941	△2,409,868
有形固定資産の売却による収入		62	183
有形固定資産の除却による支出		△640	△2,887
無形固定資産の取得による支出		△45,842	△9,474
投資有価証券の取得による支出		△20,000	△449
投資有価証券の売却による収入		—	95,416
投資有価証券の償還による収入		30,128	210
関係会社株式の取得による支出		—	△46,000
貸付による支出		△240	△2,000
貸付金の回収による収入		626	702
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,168,865	△2,371,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		16,670,000	14,950,000
短期借入金の返済による支出		△15,492,000	△16,348,000
長期借入れによる収入		3,200,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出		△2,708,780	△3,185,460
配当金の支払額		△157,917	△121,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,511,302	△605,291

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		75	△262
V 現金及び現金同等物の増減額		△97,417	24,934
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,066,381	968,964
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	968,964	993,898

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～31年 構築物 10年～15年 機械及び装置 7年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ41,437千円、税引前当期純利益が41,771千円減少しております。(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ66,575千円、税引前当期純利益が66,738千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度発生分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,428,859千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,000千円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備未払金」の金額は435,928千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度に区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」は、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収金」の金額は99,420千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,712,464千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,624,253千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,113,524千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">57,359千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,759,386千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,738,737千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,362,704千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">82,808千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,975,039千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,159,290千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">301,996千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,362,704千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">82,808千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,483,317千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,505,060千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,090,940千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,596,000千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 465,521千円</p> <p>4. 債権流動化による売掛債権譲渡額 498,390千円</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td></tr> </table> <p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">144,424千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">14,810千円</td></tr> </table>	建物	3,712,464千円	構築物	4,624,253千円	機械及び装置	12,113,524千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	57,359千円	工具、器具及び備品	1,759,386千円	建物	3,738,737千円	構築物	1,362,704千円	機械及び装置	82,808千円	土地	3,975,039千円	計	9,159,290千円	建物	301,996千円	構築物	1,362,704千円	機械及び装置	82,808千円	土地	1,735,807千円	計	3,483,317千円	一年以内返済予定長期借入金	2,505,060千円	長期借入金	4,090,940千円	計	6,596,000千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,500,000千円	受取手形	144,424千円	支払手形	14,810千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,799,765千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,947,372千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,424,560千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,848千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">56,631千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,669,047千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,075,068千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,272,724千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">69,207千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,095,718千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,512,720千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">287,035千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,272,724千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">69,207千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,364,775千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">520,600千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,204,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,724,600千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 263,689千円</p> <p>4. 債権流動化による売掛債権譲渡額 424,625千円</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800,000千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	建物	3,799,765千円	構築物	4,947,372千円	機械及び装置	12,424,560千円	船舶	4,848千円	車両運搬具	56,631千円	工具、器具及び備品	1,669,047千円	建物	3,075,068千円	構築物	1,272,724千円	機械及び装置	69,207千円	土地	3,095,718千円	計	7,512,720千円	建物	287,035千円	構築物	1,272,724千円	機械及び装置	69,207千円	土地	1,735,807千円	計	3,364,775千円	一年以内返済予定長期借入金	520,600千円	長期借入金	5,204,000千円	計	5,724,600千円	貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,800,000千円
建物	3,712,464千円																																																																																												
構築物	4,624,253千円																																																																																												
機械及び装置	12,113,524千円																																																																																												
船舶	4,797千円																																																																																												
車両運搬具	57,359千円																																																																																												
工具、器具及び備品	1,759,386千円																																																																																												
建物	3,738,737千円																																																																																												
構築物	1,362,704千円																																																																																												
機械及び装置	82,808千円																																																																																												
土地	3,975,039千円																																																																																												
計	9,159,290千円																																																																																												
建物	301,996千円																																																																																												
構築物	1,362,704千円																																																																																												
機械及び装置	82,808千円																																																																																												
土地	1,735,807千円																																																																																												
計	3,483,317千円																																																																																												
一年以内返済予定長期借入金	2,505,060千円																																																																																												
長期借入金	4,090,940千円																																																																																												
計	6,596,000千円																																																																																												
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																																												
借入実行残高	-千円																																																																																												
差引額	3,500,000千円																																																																																												
受取手形	144,424千円																																																																																												
支払手形	14,810千円																																																																																												
建物	3,799,765千円																																																																																												
構築物	4,947,372千円																																																																																												
機械及び装置	12,424,560千円																																																																																												
船舶	4,848千円																																																																																												
車両運搬具	56,631千円																																																																																												
工具、器具及び備品	1,669,047千円																																																																																												
建物	3,075,068千円																																																																																												
構築物	1,272,724千円																																																																																												
機械及び装置	69,207千円																																																																																												
土地	3,095,718千円																																																																																												
計	7,512,720千円																																																																																												
建物	287,035千円																																																																																												
構築物	1,272,724千円																																																																																												
機械及び装置	69,207千円																																																																																												
土地	1,735,807千円																																																																																												
計	3,364,775千円																																																																																												
一年以内返済予定長期借入金	520,600千円																																																																																												
長期借入金	5,204,000千円																																																																																												
計	5,724,600千円																																																																																												
貸出コミットメントの総額	3,800,000千円																																																																																												
借入実行残高	-千円																																																																																												
差引額	3,800,000千円																																																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,475千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,796千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">239,926千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">238,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">128,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,015千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,959千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,567千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,193千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 704,791千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,594千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">133,892千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,429千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>	広告宣伝費	3,475千円	研究開発費	24,321千円	計	27,796千円	給料	239,926千円	運賃	238,894千円	支払手数料	128,566千円	減価償却費	35,015千円	退職給付費用	12,959千円	賞与引当金繰入額	37,567千円	役員賞与引当金繰入額	33,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,193千円	建物	778千円	構築物	11,594千円	機械及び装置	133,892千円	車両運搬具	99千円	工具、器具及び備品	3,063千円	計	149,429千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">30,632千円</td> </tr> <tr> <td>火災損失</td> <td style="text-align: right;">12,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,317千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">293,210千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">254,910千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">163,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,833千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△11,265千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,398千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 717,367千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30,481千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,486千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,627千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,974千円</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 多古町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>76,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の関連性によって、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。 上記資産については、遊休状態にあるため、減損損失を認識いたしました。 なお減損損失の測定における、回収可能価額は正味売却価額によっております。遊休資産については、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p> <p>※8. 平成19年11月13日に千葉工場で発生した火災事故に関する保険金収入及び損害額を計上しております。</p>	広告宣伝費	5,125千円	研究開発費	30,632千円	火災損失	12,560千円	計	48,317千円	給料	293,210千円	運賃	254,910千円	支払手数料	163,288千円	減価償却費	37,833千円	退職給付費用	△11,265千円	賞与引当金繰入額	39,398千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,011千円	車両運搬具	65千円	機械及び装置	1千円	車両運搬具	113千円	計	114千円	建物	7,348千円	構築物	30,481千円	機械及び装置	100,486千円	車両運搬具	250千円	工具、器具及び備品	15,627千円	ソフトウェア	779千円	計	154,974千円	場所	用途	種類	金額(千円)	千葉県 多古町	遊休資産	土地	76,259
広告宣伝費	3,475千円																																																																																						
研究開発費	24,321千円																																																																																						
計	27,796千円																																																																																						
給料	239,926千円																																																																																						
運賃	238,894千円																																																																																						
支払手数料	128,566千円																																																																																						
減価償却費	35,015千円																																																																																						
退職給付費用	12,959千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	37,567千円																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	33,000千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,193千円																																																																																						
建物	778千円																																																																																						
構築物	11,594千円																																																																																						
機械及び装置	133,892千円																																																																																						
車両運搬具	99千円																																																																																						
工具、器具及び備品	3,063千円																																																																																						
計	149,429千円																																																																																						
広告宣伝費	5,125千円																																																																																						
研究開発費	30,632千円																																																																																						
火災損失	12,560千円																																																																																						
計	48,317千円																																																																																						
給料	293,210千円																																																																																						
運賃	254,910千円																																																																																						
支払手数料	163,288千円																																																																																						
減価償却費	37,833千円																																																																																						
退職給付費用	△11,265千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	39,398千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,011千円																																																																																						
車両運搬具	65千円																																																																																						
機械及び装置	1千円																																																																																						
車両運搬具	113千円																																																																																						
計	114千円																																																																																						
建物	7,348千円																																																																																						
構築物	30,481千円																																																																																						
機械及び装置	100,486千円																																																																																						
車両運搬具	250千円																																																																																						
工具、器具及び備品	15,627千円																																																																																						
ソフトウェア	779千円																																																																																						
計	154,974千円																																																																																						
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																				
千葉県 多古町	遊休資産	土地	76,259																																																																																				



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	—	—	1,960
合計	1,960	—	—	1,960

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,697	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	61,060	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	—	—	1,960
合計	1,960	—	—	1,960

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	61,060	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,491,681千円	現金及び預金勘定 1,513,898千円
預入期間が3か月を超える定期 預金 $\Delta$ 522,717千円	預入期間が3か月を超える定期 預金 $\Delta$ 520,000千円
現金及び現金同等物 <u>968,964千円</u>	現金及び現金同等物 <u>993,898千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>41,091</td> <td>27,394</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>60,350</td> <td>40,233</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>114,350</td> <td>55,711</td> <td>58,639</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,856</td> <td>34,589</td> <td>48,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,278</td> <td>191,743</td> <td>174,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	41,091	27,394	機械及び装置	100,584	60,350	40,233	工具、器具及び備品	114,350	55,711	58,639	ソフトウェア	82,856	34,589	48,267	合計	366,278	191,743	174,535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>47,940</td> <td>20,545</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>70,409</td> <td>30,175</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>136,243</td> <td>68,610</td> <td>67,632</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,856</td> <td>50,065</td> <td>32,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,170</td> <td>237,025</td> <td>151,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	47,940	20,545	機械及び装置	100,584	70,409	30,175	工具、器具及び備品	136,243	68,610	67,632	ソフトウェア	82,856	50,065	32,791	合計	388,170	237,025	151,145
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	68,486	41,091	27,394																																														
機械及び装置	100,584	60,350	40,233																																														
工具、器具及び備品	114,350	55,711	58,639																																														
ソフトウェア	82,856	34,589	48,267																																														
合計	366,278	191,743	174,535																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	68,486	47,940	20,545																																														
機械及び装置	100,584	70,409	30,175																																														
工具、器具及び備品	136,243	68,610	67,632																																														
ソフトウェア	82,856	50,065	32,791																																														
合計	388,170	237,025	151,145																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,535千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49,297千円	1年超	125,237千円	合計	174,535千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,145千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	53,473千円	1年超	97,671千円	合計	151,145千円																																				
1年以内	49,297千円																																																
1年超	125,237千円																																																
合計	174,535千円																																																
1年以内	53,473千円																																																
1年超	97,671千円																																																
合計	151,145千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																																
(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,208千円	減価償却費相当額	49,208千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,878千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,878千円	減価償却費相当額	51,878千円																																								
支払リース料	49,208千円																																																
減価償却費相当額	49,208千円																																																
支払リース料	51,878千円																																																
減価償却費相当額	51,878千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,471	383,958	266,487
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,471	383,958	266,487
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		117,471	383,958	266,487

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	101,673
非公募の内国債券	2,571
合計	104,244

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	210	1,970	391	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	210	1,970	391	—

当事業年度（平成20年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	117,471	207,955	90,484
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,471	207,955	90,484
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	449	274	△175
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	449	274	△175
合計		117,920	208,229	90,309

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
136,308	119,822

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	72,986
非公募の内国債券	2,361
合計	75,347

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	485	1,663	213	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	485	1,663	213	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方法 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動するリスクがあります。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△980,738	△924,084
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△980,738	△924,084
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△980,738	△924,084
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (千円)	△980,738	△924,084

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	133,770	13,100
(1) 勤務費用 (千円)	83,385	85,824
(2) 利息費用 (千円)	18,511	19,296
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,759	△119,944
(5) その他 (確定拠出) (千円)	27,114	27,924

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>製品原材料評価損 63,184千円</p> <p>固定資産除却損 49,152千円</p> <p>賞与引当金 102,551千円</p> <p>退職給付引当金 396,610千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,978千円</p> <p>その他 43,181千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 693,659千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 △149,267千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △102,271千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △251,539千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 442,119千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>製品原材料評価損 50,147千円</p> <p>固定資産除却損 76,382千円</p> <p>減損損失 36,408千円</p> <p>火災損失 67,910千円</p> <p>賞与引当金 87,205千円</p> <p>退職給付引当金 373,699千円</p> <p>役員退職慰労引当金 41,373千円</p> <p>その他 29,620千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 762,747千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △159,494千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 603,253千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 △162,140千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △30,134千円</p> <p>保険金収入 △247,624千円</p> <p>その他 △8,019千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △447,919千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 155,334千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93%</p> <p>住民税均等割等 0.97%</p> <p>特別税額控除等 △8.93%</p> <p>その他 1.31%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.72%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.29%</p> <p>住民税均等割等 1.14%</p> <p>特別税額控除等 △2.06%</p> <p>評価性引当額 28.79%</p> <p>その他 1.68%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.28%</p>



## (持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

## 【関連当事者との取引】

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主の近親者	木村正子 ※1	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 0.3	-	-	土地賃借	1,714	-	-
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※2	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	-	当社製 品の運 送・保 管	運賃倉 庫料等	326,177	買掛金 等	57,532

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※1の当社顧問木村正子は、当社の役員及び主要株主木村正輝の配偶者であります。

4. ※2の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の過半数を直接所有しております。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主の近親者	木村正子 ※1	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 0.3	-	-	土地賃借	1,714	-	-
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※2	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	-	当社製 品の運 送・保 管	運賃倉 庫料等	268,125	買掛金 等	41,159

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※1の当社顧問木村正子は、当社の役員及び主要株主木村正輝の配偶者であります。

4. ※2の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の過半数を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,035.30円 1株当たり当期純利益金額 52.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,026.80円 1株当たり当期純利益金額 19.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	428,205	159,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,205	159,094
期中平均株式数(株)	8,141,430	8,141,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	48,204	100,023
		(株)千葉銀行	131,626	89,110
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		千葉テレビ放送(株)	20,000	10,000
		あいおい損害保険(株)	14,175	7,810
		ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	7,349
		中央証券(株)	30,000	6,600
		SIAM TANK TERMINALS CO., LTD	20,000	6,360
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3	1,968
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4	1,693
	その他 (2銘柄)	1,614	300	
計		280,060	281,216	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	2,361	2,361
計		2,361	2,361	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,451,593	90,539	229,750	7,312,382	3,799,765	271,590	3,512,616
構築物	6,883,922	635,150	98,606	7,420,466	4,947,372	389,942	2,473,094
機械及び装置	17,376,648	1,169,199	1,207,433	17,338,414	12,424,560	1,331,552	4,913,854
船舶	5,050	—	—	5,050	4,848	50	202
車両運搬具	70,102	10,535	8,916	71,721	56,631	7,708	15,090
工具、器具及び備品	2,159,627	139,559	275,500	2,023,685	1,669,047	170,332	354,638
土地	4,235,758	244,947	76,259 (76,259)	4,404,446	—	—	4,404,446
建設仮勘定	346,892	1,335,678	1,625,341	57,229	—	—	57,229
有形固定資産計	38,529,596	3,625,611	3,521,809 (76,259)	38,633,397	22,902,225	2,171,177	15,731,172
無形固定資産							
借地権	100,000	—	—	100,000	—	—	100,000
ソフトウェア	125,451	28,388	20,493	133,345	58,033	26,305	75,312
ソフトウェア仮勘定	—	301,823	—	301,823	—	—	301,823
その他	3,857	—	—	3,857	—	—	3,857
無形固定資産計	229,308	330,212	20,493	539,027	58,033	26,305	480,994
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	千葉工場	製造付帯設備	222,506
機械及び装置	千葉工場	製造付帯設備	407,170
建設仮勘定	千葉工場	製造付帯設備	362,397
ソフトウェア仮勘定	本社	情報システム	301,823

3. 火災事故による当期減少額は次のとおりであります。

建物	千葉工場	感光材第2工場	186,609
構築物	千葉工場	感光材第2工場	2,614
機械及び装置	千葉工場	感光材第2工場	513,838
工具、器具及び備品	千葉工場	感光材第2工場	8,347

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,458,000	4,060,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,925,460	2,692,655	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,363,205	6,510,550	1.4	平成21年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
一年以内長期未払金	—	23,087	1.3	—
長期未払金	—	291,828	1.3	平成21年～25年
合計	13,746,665	13,578,121	—	—

(注) 1. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,015,550	1,910,000	1,345,000	745,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	14,105	3,715	333	2,992	14,495
賞与引当金	253,588	215,641	253,588	—	215,641
役員賞与引当金	33,000	—	33,000	—	—
役員退職慰労引当金	96,386	8,011	2,089	—	102,308

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,933
預金の種類	
当座預金	968,509
普通預金	16,813
別段預金	1,528
定期預金	520,000
外貨預金	2,113
小計	1,508,964
合計	1,513,898

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本アルコール販売㈱	37,777
富士化学工業㈱	17,731
林純薬工業㈱	17,327
富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ㈱	15,605
ゴードー溶剤㈱	10,869
その他	42,802
合計	142,114

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	2,414
5月	403
6月	98,710
7月	40,438
9月	147
合計	142,114

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	406,713
信越化学工業(株)	193,409
ローム・アンド・ハース電子材料(株)	172,845
日本ゼオン(株)	151,644
JSRマイクロ九州(株)	141,439
その他	1,775,194
合計	2,841,247

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,985,151	15,558,767	15,702,671	2,841,247	84.7	69

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
感光性材料	2,327,568
化成品	903,936
合計	3,231,504

5) 原材料

品目	金額 (千円)
感光性材料製造原材料	308,325
化成品製造原材料	740,774
合計	1,049,100

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
感光性材料	100,624
化成品	101,823
合計	202,447

## 7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
梱包材料	33,928
消耗品	50,222
研究所試薬	3,303
燃料	14,310
合計	101,765

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
協栄溶剤(株)	139,846
株岡田商店	107,574
F Cフロンティア(株)	98,028
ダウ・ケミカル日本(株)	31,673
多古町農業協同組合	26,332
その他	170,059
合計	573,514

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	166,083
5月	5,872
6月	270,448
7月	130,573
9月	535
合計	573,514



## 2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
シプロ化成(株)	150,978
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	120,893
エコシステムジャパン(株)	93,449
大和物産(株)	82,385
日本ゼオン(株)	62,395
その他	1,209,652
合計	1,719,755

### (3) 【その他】

#### ① 決算日後の状況

特記事項はありません。

#### ② 訴訟

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL <a href="http://www.toyogosei.co.jp/">http://www.toyogosei.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日・9月30日現在において、株主名簿に記載のある100株以上の株式を所有している株主に対して、2,000円相当の千葉県特産品を贈呈しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年12月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正臨時報告書

平成20年5月14日関東財務局長に提出。

平成19年12月27日提出の金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号の規定に基づく臨時報告書の訂正臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。